

JIA

2022年12月期 第3四半期 連結決算説明資料

2022年10月31日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 2022年12月期 第3四半期 決算概要	P09～P21
3. 2022年12月期 業績予想	P22～P25
4. 成長戦略	P26～P33
5. 株主還元	P34～P36
6. トピックス	P37～P40

1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



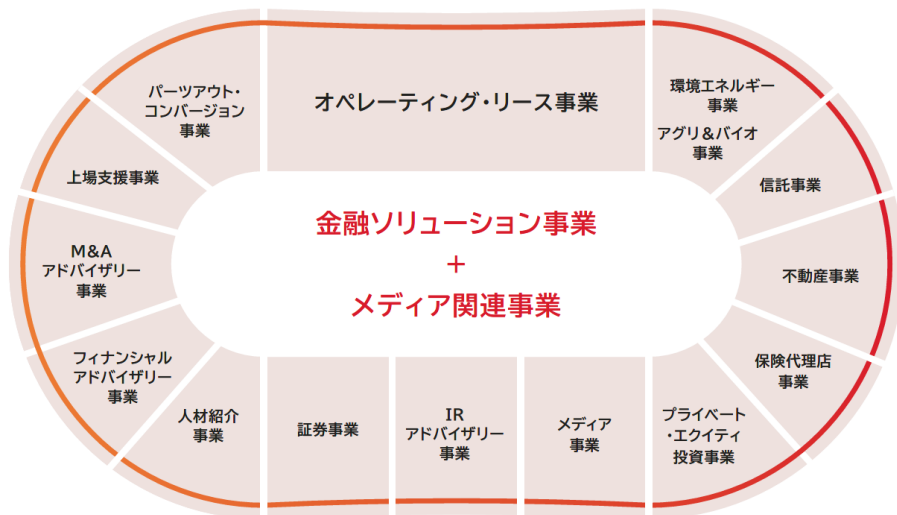
2022年9月30日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,679百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:152名、連結:235名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計58社
主な株主	2022年6月末現在の上位株主 (持株比率 66.7% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%) 白岩直人(22.8%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.6%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.9%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

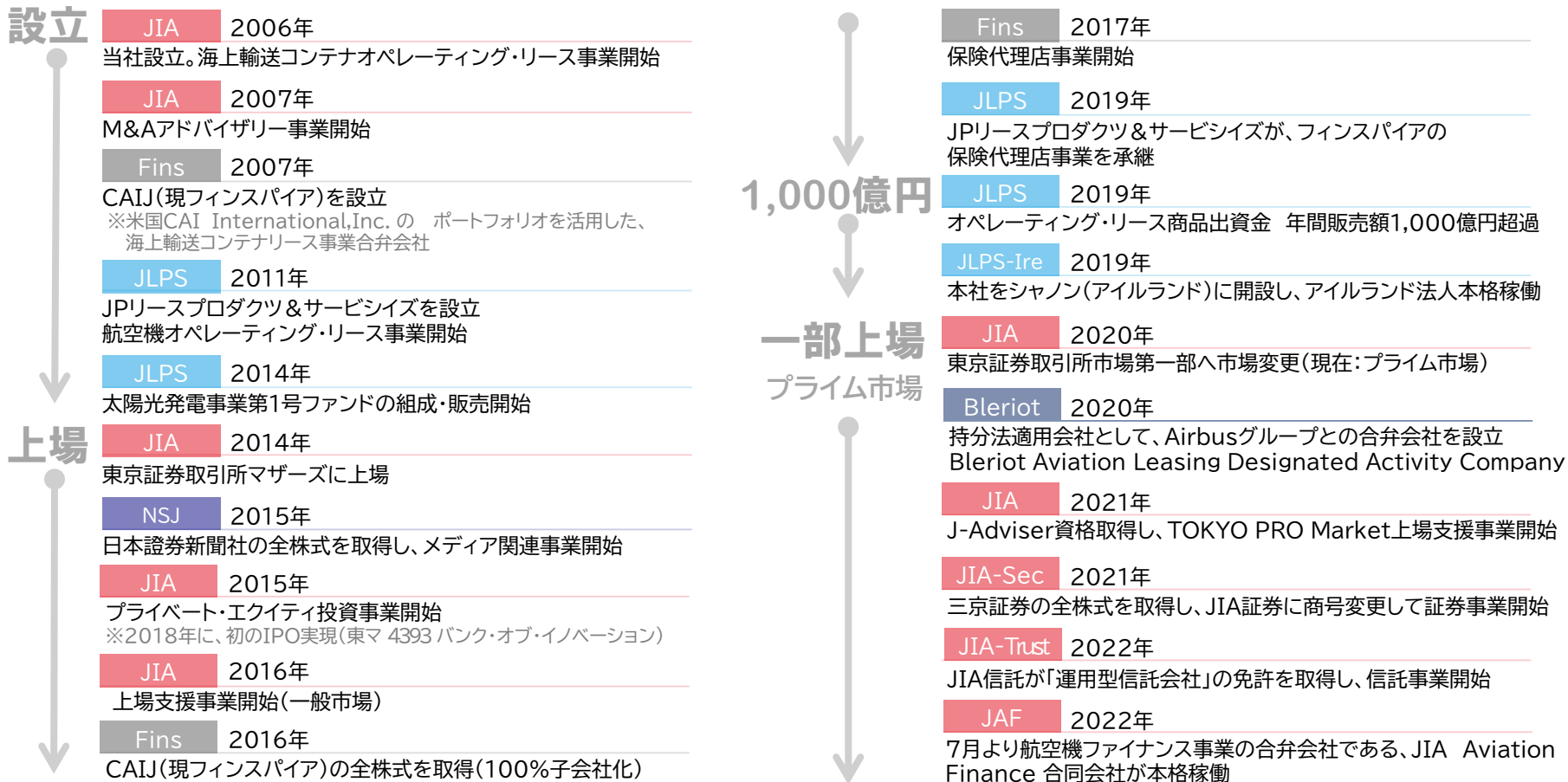
オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



主なグループ会社概要

法人名	持株比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	■ 環境エネルギー事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社		
JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業
JIA信託株式会社	100%	■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	■ 証券事業
株式会社日本証券新聞社	100%	■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザー事業
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	50%	■ Airbusグループとの合弁会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	■ 航空機に対するファイナンス事業
アドラーソーラーワークス株式会社	49.98%	■ 太陽光発電所の設計、設計評価、各種検査 ■ 太陽光発電所のO&M(運用保守)サービス等

グループ沿革



2. 2022年12月期 第3四半期 決算概要

継続的な円安進行に伴う為替差益により、経常利益、当期純利益は大幅増益

- ・第2四半期における環境エネルギー事業の大型案件の成約が寄与し、9カ月累計で54.6%の増収
- ・為替差益、持分法投資利益が寄与した経常利益は、128.4%の増益となり、9カ月累計の過去最高益

(単位:百万円)	2021年 1月-9月	2022年 1月-9月			2022年 7/21発表 修正予想数値	
	実績	実績	前期差	前期比	通期	進捗率
売上高	10,023	15,500	+5,477	+54.6%	19,400	79.9%
営業利益	3,092	1,775	▲1,316	▲42.6%	3,000	59.2%
経常利益	3,354	7,660	+4,306	+128.4%	7,900	97.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,029	5,784	+3,755	+185.1%	6,400	90.4%
商品出資金販売額※	39,914	38,999	▲915	▲2.3%	56,000	69.6%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

オペレーティング・リース事業は、コロナ禍において商品組成にバラツキが生じ、7~9月決算の投資家向け商品が低調であった

- ・一方、現状における商品組成は安定化し、商品出資金残高は大きく増加
- ・投資家の需要が伸びる第4四半期の投資家ニーズに適した商品が揃っており、第4四半期に販売を加速

(単位:百万円)	2021年 7月-9月	2022年 7月-9月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	4,586	2,973	▲1,613	▲35.2%
営業利益	1,109	274	▲835	▲75.3%
経常利益	948	955	+6	+0.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	641	461	▲180	▲28.1%
商品出資金販売額※	16,625	10,458	▲6,167	▲37.1%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

① オペレーティング・リース事業は、コロナ禍において商品組成にバラツキが生じ、7～9月決算の投資家向け商品が低調であった一方、現状における商品組成は安定化し、商品出資金残高は大きく増加

(単位:百万円)

- ◆ 2022年9カ月間の累計組成額は、131,525百万円となり、2020年、2021年通期の累計組成額を上回っている。
- ◆ 投資家の需要が伸びる第4四半期の投資家ニーズに適した商品が揃っており、第4四半期に販売を加速させる。

商品組成額	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
2021年	20,946	29,313	9,066	45,493
2022年	20,176	87,773	23,575	-

- ◆ 安定的に組成が進み始めたことにより、商品出資金残高の水準が高まった。
- ◆ 商品出資金残高以外にも、持分法適用会社であるBleriot社を活用したトレーディング、及び新たなストラクチャーによる販売に備えた機体を5機有している。

商品出資金残高	3月末	6月末	9月末	12月末
2021年	11,739	20,788	7,672	18,871
2022年	10,624	30,717	32,649	-

② 急激な円安に伴う営業外為替差益 5,489百万円(1-9月)を計上

- ◆ 主に、外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の決済、及び期末換算レートによる評価替による為替差益。
- ◆ 外貨建て債権債務の残高は減少しているものの、外貨ポジションの解消時期は、未確定。
- ◆ 今後の為替動向、外貨ポジションの解消時期により、営業外為替差損益は変動する。

[換算レート推移]	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 4-6月	2022年 7-9月
期初レート(A) 1USD=	111.92円	115.02円	122.39円	136.68円
期末レート(B) 1USD=	115.02円	122.39円	136.68円	144.81円
差(B)-(A)	3.10円	7.37円	14.29円	8.13円
営業外為替差益	1,059百万円	1,708百万円	2,545百万円	1,234百万円

2022年12月期 第3四半期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2021年 1月-9月	2022年 1月-9月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	10,023	15,500	+5,477	+54.6%
売上原価	3,524	9,686	+6,161	+174.8%
売上総利益※①	6,498	5,814	▲684	▲10.5%
販管費	3,406	4,038	+631	+18.6%
営業利益	3,092	1,775	▲1,316	▲42.6%
営業外収益※②	1,553	7,321	+5,767	+371.2%
営業外費用※③	1,292	1,436	+144	+11.2%
経常利益	3,354	7,660	+4,306	+128.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,029	5,784	+3,755	+185.1%

※①売上総利益率

- ・1月-9月は、37.5% (前年同期は、64.8%)
- ・7月-9月は、56.0% (前年同期は、49.0%)

(低下要因)

- 第2四半期に、自社で「商品」勘定にて保有していた14件の太陽光発電所を一つのファンドにまとめた「ポートフォリオファンド」を、資産総額の総額売上として販売した影響。
- 従来の太陽光発電事業ファンドは、「匿名組合出資金」の譲渡取引として、純額売上として計上。
- オペレーティング・リース事業において、上期に収益率が比較的低い商品が多かったが、7-9月販売商品は通常の水準に回帰

※②営業外収益

- 前期差 5,767百万円増加のうち
- ・為替差益 4,699百万円の増加
 - ・持分法投資利益 1,162百万円の増加

※③営業外費用

- 前期差 144百万円増加のうち
- ・支払利息 108百万円の増加
- (組成の活発化による借入金の増加による影響)

事業ポートフォリオ拡充への取組成果により、主力事業以外で幅広く売上伸長

- ・ 第2四半期に太陽光発電事業ファンドの大型案件成約
- ・ パーツアウト・コンバージョン事業、各種コンサルティング事業収入増加

事業セグメント (単位:百万円)	2021年 1月-9月	2022年 1月-9月		
	実績	実績	前期差	前期比
オペレーティング・リース事業	8,070	6,785	▲1,285	▲15.9%
環境エネルギー事業	1,281	7,132	+5,851	+456.6%
パーツアウト・コンバージョン事業	178	938	+760	+427.1%
その他 金融ソリューション 事業	326	460	+133	+40.9%
証券事業/信託事業 M&Aアドバイザリー事業 フィナンシャルアドバイザリー事業 プライベート・エクイティ投資事業 上場支援事業/保険代理店事業 人材紹介事業				
メディア関連事業	166	183	+16	+10.0%
合計	10,023	15,500	+5,477	+54.6%

オペレーティング・リース事業は商品出資金販売額が前期比37.1%減少し、低調に推移

- ・ 環境エネルギー事業は、前期に既稼働の太陽光発電所2件販売した反動により減収
- ・ パーツアウト・コンバージョン事業は、エンジン売却の成約により増収

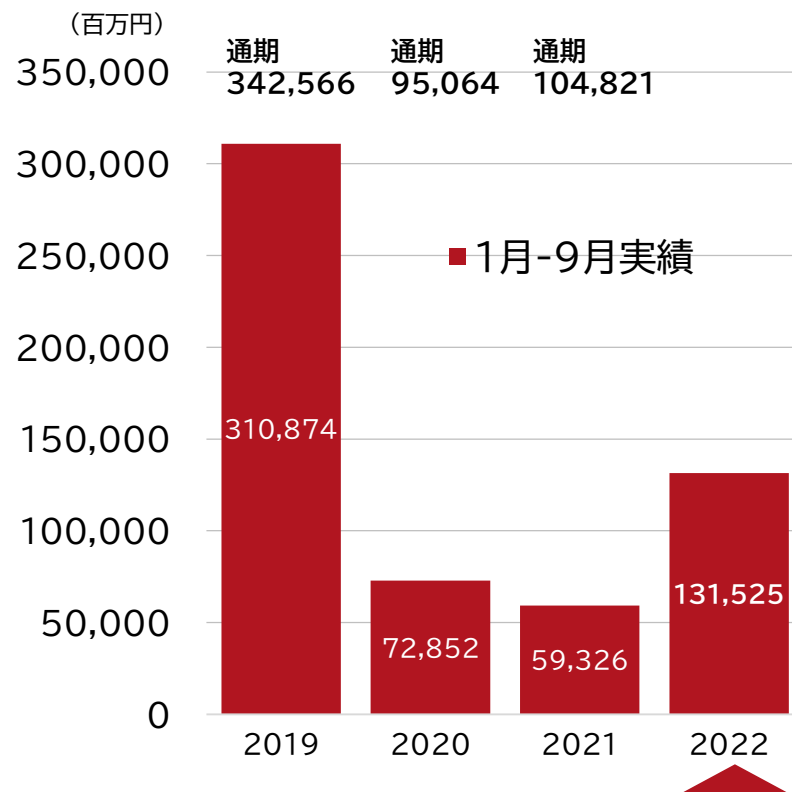
事業セグメント (単位:百万円)	2021年 7月-9月	2022年 7月-9月		
	実績	実績	前期差	前期比
オペレーティング・リース事業	3,167	2,251	▲916	▲28.9%
環境エネルギー事業	1,064	50	▲1,013	▲95.2%
パーツアウト・コンバージョン事業	153	495	+342	+223.6%
その他 金融ソリューション 事業	142	112	▲30	▲21.3%
証券事業/信託事業 M&Aアドバイザリー事業 フィナンシャルアドバイザリー事業 プライベート・エクイティ投資事業 上場支援事業/保険代理店事業 人材紹介事業				
メディア関連事業	58	62	+4	+7.8%
合計	4,586	2,973	▲1,613	▲35.2%

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2021年 1月-9月	2022年 1月-9月
航空機	49,983 (9件)	124,898 (19件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	2,826 (3件)	6,626 (1件)
太陽光発電	6,517 (1件)	0 (0件)
合計	59,326 (13件)	131,525 (20件)

案件組成額 実績推移

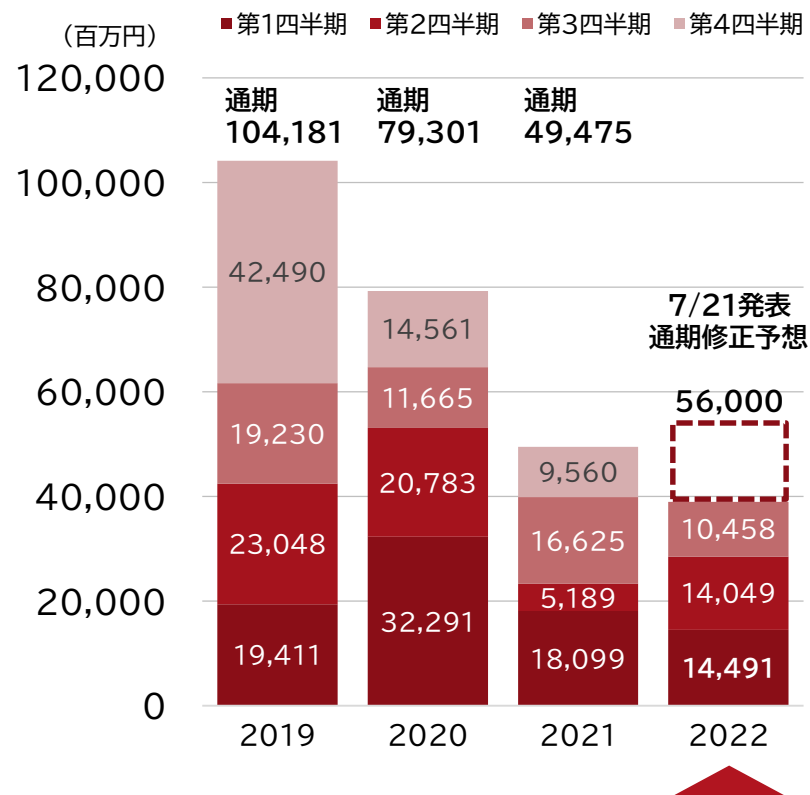


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2021年 1月-9月	2022年 1月-9月
航空機	37,802	34,276
船舶	0	0
コンテナ	2,112	3,482
太陽光発電	0	1,240
合計	39,914	38,999

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

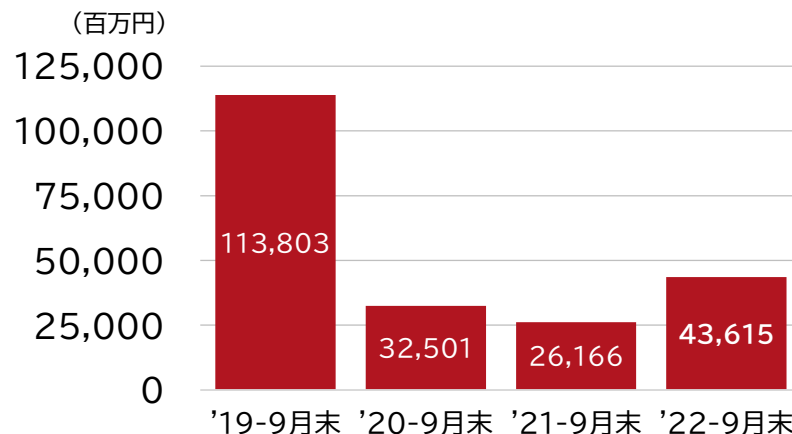
(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2021年 9月末	2022年 9月末
航空機	6,241 (3件)	29,578 (12件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	1,431 (1件)	3,070 (1件)
商品出資金計	7,672 (4件)	32,649 (13件)
太陽光発電ファンド (BS上「商品」に計上)	1,240	0
Bleriot社出資金	※17,253	※ 10,966
合計	26,166	43,615

※ 当社グループは出資比率50%相当である 5,483百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの50%相当である5,483百万円はAirbus社による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

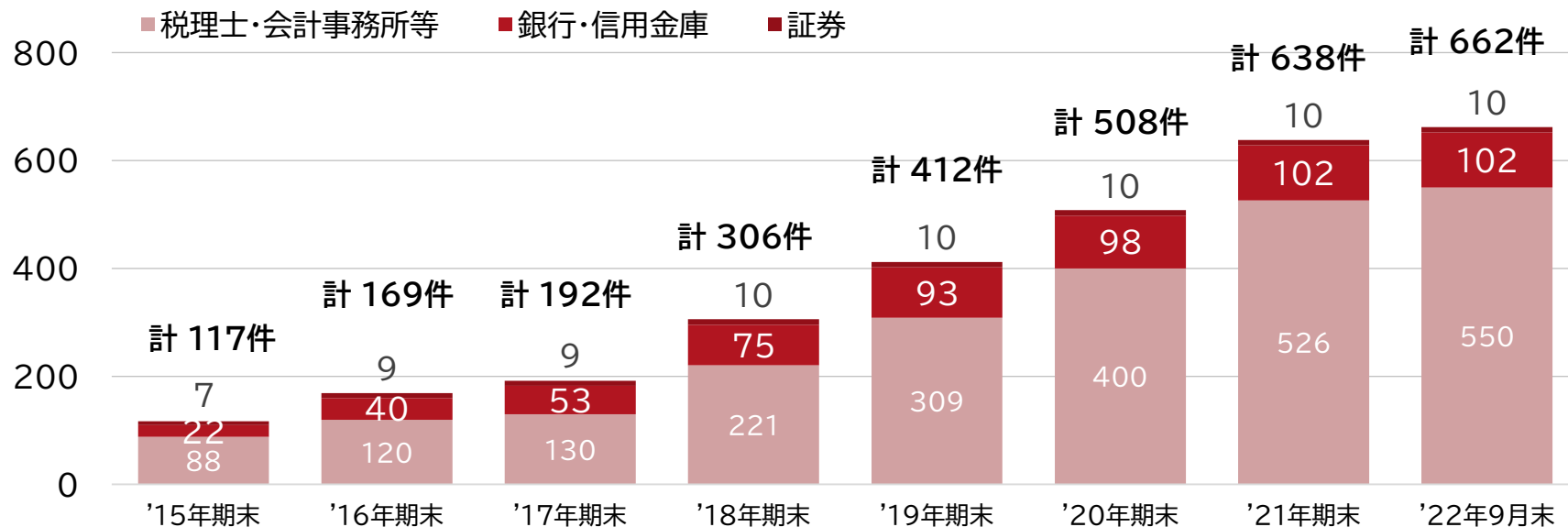
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループとの合併会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「両社50%出資した出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。(29ページ参照)

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただき、ビジネスマッチング契約先は、2022年第3四半期3ヶ月間で10件増加し、合計662件に拡大
- 強みである「銀行・信用金庫」のネットワーク基盤に加え、近年は「税理士・会計事務所等」のネットワークが拡大
→ コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器としてまいります。

2022年12月期第3四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 9月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	10,751	12,314	18,513	+7,762	+6,198
売掛金	5,518	7,420	5,910	+392	▲1,509
商品等 ※①	11,038	9,817	30,970	+19,931	+21,153
商品出資金※②	7,672	18,871	32,649	+24,976	+13,777
未成業務支出金	181	281	436	+255	+154
前渡金※③	16,817	13,191	12,086	▲4,730	▲1,104
立替金※④	10,498	8,568	6,536	▲3,961	▲2,031
その他	4,955	6,222	8,547	+3,591	+2,324
流動資産	67,434	76,687	115,650	+48,216	+38,962
有形固定資産	380	355	473	+93	+117
無形固定資産	368	360	452	+84	+92
投資その他※⑤	17,932	24,253	28,483	+10,551	+4,229
固定資産	18,680	24,969	29,409	+10,728	+4,439
繰延資産	95	106	118	+22	+11
資産合計	86,211	101,764	145,178	+58,967	+43,413

ポイント

※①商品等

主に、

- ・ パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
- ・ 太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫

※②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある

※④立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等

※⑤投資その他

Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高5,483百万円を含む(出資比率50%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2022年12月期第3四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 9月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	52	270	533	+481	+263
短期借入金等※①	29,813	43,305	73,612	+43,799	+30,307
前受収益※②	731	1,164	—	+2,464	+2,031
契約負債※②	—	—	3,196		
その他	2,960	3,569	4,189	+1,229	+619
流動負債	33,558	48,310	81,532	+47,974	+33,222
固定負債※①	12,166	11,775	15,532	+3,365	+3,757
負債合計	45,724	60,085	97,064	+51,340	+36,979
資本金	11,677	11,679	11,679	+2	0
資本剰余金	11,619	11,621	11,621	+2	0
利益剰余金	18,119	19,011	23,829	+5,710	+4,818
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
株主資本※③	39,945	40,842	45,660	+5,715	+4,818
その他	541	836	2,453	+1,912	+1,616
純資産合計	40,486	41,679	48,113	+7,627	+6,434

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパワーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②前受収益 ⇒ 契約負債

- ・「収益認識に関する会計基準(新収益認識基準)」の適用に伴い、「契約負債」科目に変更
- ・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

商品出資金残高の増加に伴い、借入金が増加し、自己資本比率は低下

2021年期末 … 40.8%
2022年第3四半期末 … 33.0%

3.2022年12月期 業績予想

7月21日に発表した業績予想を据え置き

- ✓ 当社グループが保有する外貨建債権債務の残高は、徐々に減少しているものの、今後の為替相場の動向により、為替差損益が生じる。
- ✓ この後の為替レートの変動による、営業外為替差損益は、見積もることが困難なため、業績予想は据え置く。

(単位:百万円)	2022年12月期			
	1月-9月			通期
	実績	進捗率	通期予想未達額	予想
売上高	15,500	79.9%	3,899	19,400
営業利益	1,775	59.2%	1,224	3,000
経常利益	7,660	97.0%	239	7,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,784	90.4%	615	6,400
商品出資金販売額※	38,999	69.6%	17,000	56,000

2021年第4四半期の状況

- ✓ 出資金販売額が低調な中、航空機トレーディング、パーツアウト・コンバージョン事業、既稼働の太陽光発電所の売却などでカバー

2022年第4四半期の状況

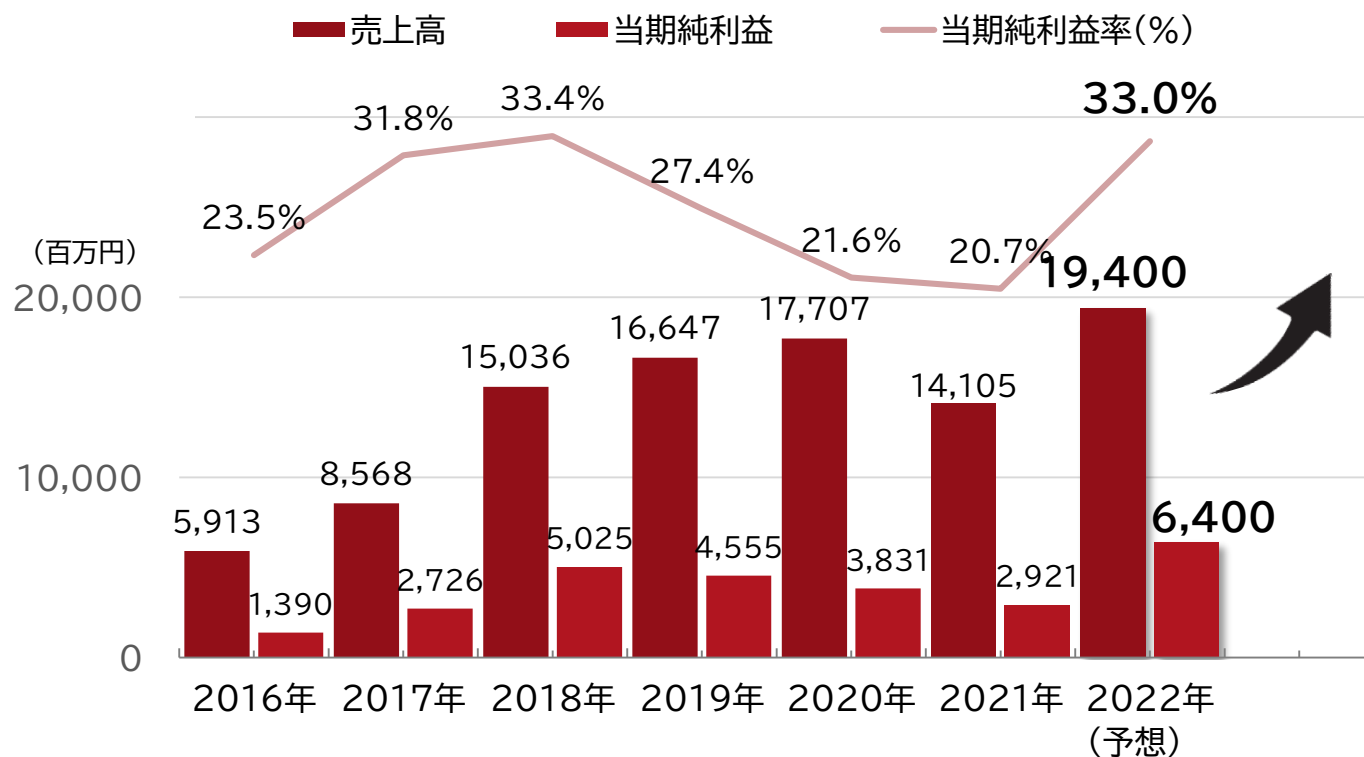
- ✓ 9月末出資金残高は、前期より約249億円増加
- ✓ 航空機トレーディング、パーツアウト・コンバージョン事業の在庫は前期以上に確保している
- ✓ 過度な円安が継続する場合、事業戦略上の対応を検討

2023年に向けて

- ✓ JIA Aviation Finance社の稼働により、上質な案件を積み上げていく

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

アフターコロナにおいて高成長モデルに回帰すべく事業ポートフォリオの拡充進む



2020年
 コロナ禍における事業環境悪化に対して足元固め

2021年
 コロナ禍収束後の景気回復期に備え、事業基盤構築

2022年以降
 コア事業のバリューチェーン構築、事業ポートフォリオ多様化により、高成長モデルに回帰

① 供給面のリスク

- ✓ 賃借人(航空会社等)の業績悪化による …組成機会の減少リスク
- ✓ 組成時のシニアデット調達環境悪化による …組成機会の減少リスク

② 需要面のリスク

- ✓ 投資家(全国の中堅・中小企業)の業績悪化による …投資意欲の減退リスク

③ 保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る …保有資産価値の下落リスク

④ 事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による …円滑な事業継続阻害リスク

**上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの
コロナ禍長期化により、現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある**

4.成長戦略

2022年以降における重点戦略項目

1 (オペレーティング・リース事業)
ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築

2 (パーツアウト・コンバージョン事業)
グローバルトッププレーヤーとしてマーケット開拓

3 (環境エネルギー事業)
新たな技術開発でマーケット開拓

4 (総合コンサルティング事業)
幅広いサービスで顧客企業価値向上に貢献

ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築-①

パンデミックが引き合わせた
ダイナミックな戦略パートナーとの
バリューチェーン構築

航空機ソーシング
力向上

Bleriot Aviation
Leasing Designated
Activity Company※

※Airbusグループとの合併会社
持分法適用会社

プロダクト
拡大

安定したキャッシュフロー
を生み出す、右図のよう
なアセットのリースを
活用した商品拡大

顧客チャネル
拡大

信託受益権等、運用商品
を組成し、顧客マーケット拡大

JIA証券(株)
JIA信託(株)

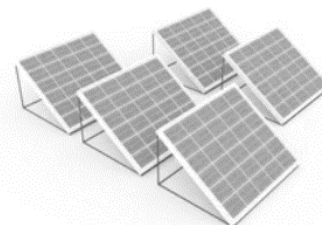
案件組成力
向上

組成時のシニアデット調達
のパイプライン増強

JIA Aviation
Finance ※
7月に合併会社稼働

※世界有数の投資ファンド会社との合併会社
持分法適用会社

キャッシュフローに着目し、新たな金融商品とするアセット例



SOLAR POWER PLANT



AIRCRAFT ENGINE



HELICOPTER



BUS



BUSINESS JET



DEBT

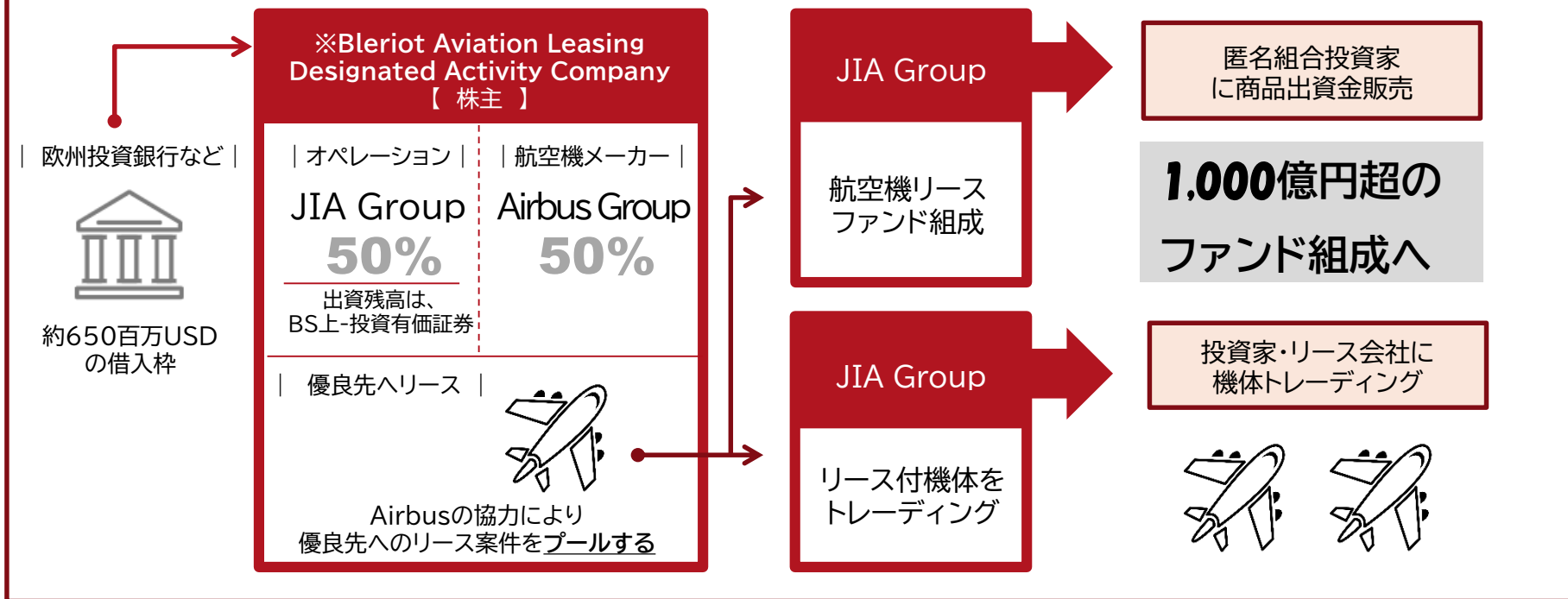


REAL ESTATE

ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築-②

Airbusグループが、新たな事業展開のパートナーとして当社グループを選定

投資家・リース会社のニーズに合わせた「時期」、「ストラクチャー」で柔軟に金融商品化、トレーディング



※ Bleriot社の社名は、フランス航空界の先駆者である、Louis Charles-Joseph Blériotより由来。歴史あるBleriotの名前を冠したことは、Airbus社の期待の表れと捉えている

ダイナミックな戦略的パートナーシップ構築-③

世界有数の投資ファンドが、新たな事業展開のパートナーとして当社グループを選定

-7月に合弁会社稼働-
-9月末時点で、約150億円を調達-

JIA Aviation Finance

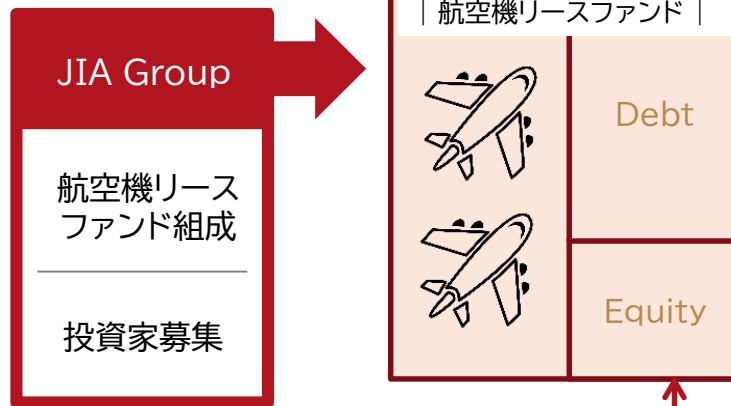
役割	株主
オペレーション	JIA Group
資金拠出	Taiyoushin社
アドバイス	オクトフォース社

匿名組合投資家

年間200百万米ドル(約280億円)

のシニアデット資金を確保

今後の市場環境に応じて、拠出額を増加

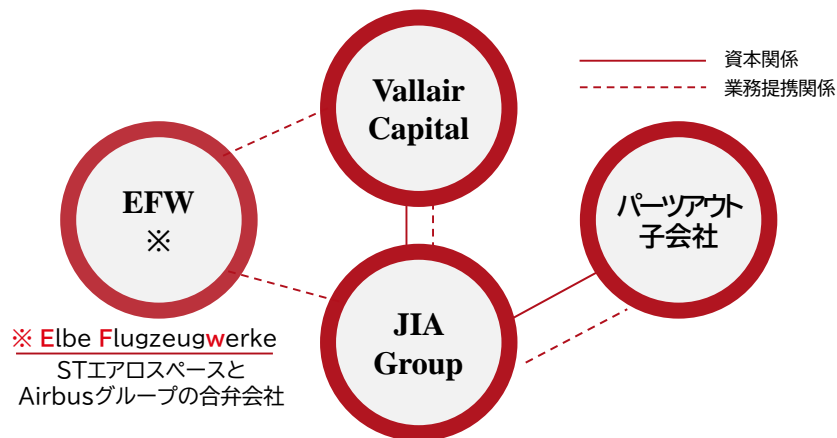


グローバルの
オペレーティング・
リース市場に向けた
ファンド組成へ
トラックレコードを積み
上げていく

※ 「Taiyoushin社」・・・アメリカ合衆国に本拠を置く、世界最大手クラスのプライベートエクイティ投資会社傘下の特別目的会社
「世界最大手クラスのプライベートエクイティ投資会社」・・・ 相手側の要請により社名非開示



世界初、初号機の取組みで実績を上げ パーツアウト・コンバージョン事業のパイオニアへ



- 2020年、Vallair社、EFW※社、当社との取組により、**世界で初めてA321**の旅客機から貨物機へのコンバージョンを実施し、カンタス航空に納品
- 2021年、フランス国鉄の子会社でグローバルで地上運送事業を手掛けるGeodis社に、**初号機**となる**A330-300**のコンバージョン貨物機を納品
- 2021年、グローバルに展開する物流会社ASL社に**B737-800**のコンバージョン貨物機を納品
- AirbusグループのEFW※社とのパートナーシップ拡大(すでに6スロットを確保)
- Vallair社の一部株式を売却し、出資比率は**40%**から**20%**に低下

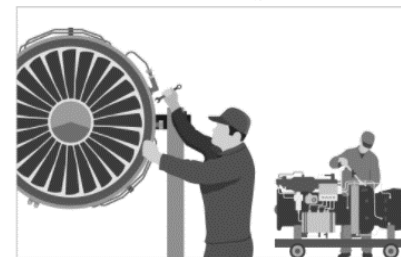
パーツアウト・コンバージョン事業について

- リースを終え、機齢を経た旅客機を、有効活用することで収益機会の拡大と、サステナブル社会への貢献を図る事業
- Eコマースの拡大により、貨物機マーケットは活発化

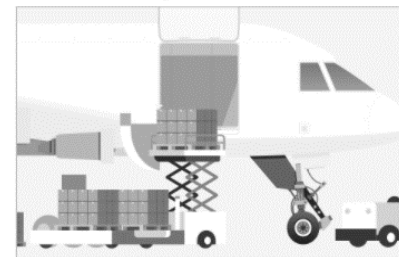


エンジンなど再利用可能なパーツを売却

貨物機へコンバージョン



パーツアウト事業



コンバージョン事業

新たな技術開発でマーケット開拓

太陽光発電事業で培った知見に、
新たな技術を加えて環境エネルギー事業を進化

これまでの
太陽光発電
事業での知見

持分法適用会社
アドラーソーラーワークス社
と連携し保守運用、PPA
事業を展開

産学連携
による
技術開発

国立 東京農工大学
との共同研究により、
バイオマスエネルギーの
安定供給技術を開発

SDGs
金融商品化

運用商品を組成しマーケット拡大

JIA証券(株)
JIA信託(株)

新電源事業

+
発電設備資産の流動化

2023年後半から
本格事業化
5年間で500MW規模を
目指す

新たな環境エネルギー事業

太陽光発電所保守、運用、コンサル

※持分法適用会社
アドラーソーラーワークス社と連携



太陽光発電屋上設置
PPA事業



木質バイオマス・ガス化発電等
新電源事業化

- ※国立東京農工大学との早生樹を
活用した研究の事業化
- ・新しい林業の創生
- ・国産木質バイオマスエネルギーの
安定供給
- ・供有用成分の高度利用



※ 2022年6月に、14件(発電規模20.9MW)の太陽光発電所を組み合わせ
た大型案件を金融機関等の機関投資家に販売



バイアスを排した、ニュートラルなポジションで
最適なソリューションを提供

幅広いジャンルの経験豊富な
✓ コンサルタント
✓ パートナー企業
が最適なソリューションを提供



プライベートエクイティ投資による
ファイナンスの実行



独自性のある金融商品
の提供



顧客企業の持続的な成長

当社グループの既存顧客(数千社)、
金融機関・税理士などのビジネスマッチング契約先(600件超)とのネットワーク
からの顧客紹介・開拓



コンサルティングサービス ラインアップ

M&Aアドバイザリー



事業承継コンサルティング
フィナンシャルアドバイザリー
保険代理店
人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Advisor

IR コンサルティング



5. 株主還元

当社の利益配分の基本方針

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

7月21日に通期業績予想を上方修正したが、為替相場の見通しなど流動的な要素が多いため、中間配当金、及び期末配当金予想は期初より据え置く。

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
2017年12月期	6.0	6.0	(※①)	235	8.4	2.2
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0	16.0	32.0	965	33.0	2.4
2022年12月期	16.0	(予想) 16.0	(予想) 32.0	(予想) 966	(予想) 15.1	(予想) 2.2

※① 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。

株主還元(株主優待制度)

【当社100%子会社が発行する
日本証券新聞Digital 購読券+QUOカード】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株数、保有期間のバランスを考慮した構成

日本証券新聞Digital



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

継続保有期間	100株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満		3,000円分		5,000円分
3年以上		5,000円分		10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

HiJoJo Partners | 新たなPE投資先として、HiJoJo Partners 社に投資

法人名	: HiJoJo Partners 株式会社 (ヒジョージョーパートナーズ)
設立日	: 2017年11月
事業内容	: 国内外のミドル・レイトステージ スタートアップ企業を組入れた ファンドの組成・販売・運用
ホームページ	: https://www.hijoyo-partners.com/

参考 : 投資実行時のニュースリリース(2022年8月9日)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2169467/00.pdf>

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

これまでに4社のIPOを実現いたしました。

HiJoJo Partners は、主に国内外の優良なミドル、レイトステージにある非上場のスタートアップ企業に投資する個人投資家向けファンドを販売。

ファンドの特徴

個人投資家向け

100万円から

1ファンド1銘柄

プレIPO
投資戦略

中期投資

透明性

TerraDrone | 新たなPE投資先として、Terra Drone社に投資

法人名	: Terra Drone株式会社
設立日	: 2016年2月
事業内容	: ①ドローン測量・点検サービス ②ソフトウェア開発・販売 ③ハードウェア開発・販売 ④UTM開発 (ドローン運航管理システム)
ホームページ	: https://www.terra-drone.net/

参考 : 投資実行時のニュースリリース(2022年8月17日)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2174721/00.pdf>

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

これまでに4社のIPOを実現いたしました。

世界的なドローン市場調査機関の「Drone Industry Insights(DRONEII)」による「ドローンサービス企業世界ランキング 2021(※)」において、産業用ドローンサービス企業として「世界2位」に選出

Terra Drone サービス例



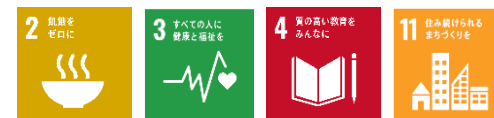
すでに様々な産業分野で活用されている

- ①土木測量
- ②森林測量
- ③インフラ点検
- ④石油・ガス点検

トピックス③（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- 発行手数料の一部が地方公共団体、地域医療団体、フードロス削減、就学支援を支援する団体などに寄付



【2021年以降に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】……2019年から累計57億円を発行

引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
愛媛銀行	新型コロナ対策支援型 私募債(愛媛県立中央病院)	200百万円	紀陽銀行	紀陽CSR私募債 (和歌山県愛の基金)	200百万円
愛知銀行	あいぎん SDGs 私募債 「あすなろ」(あいち医療応援基金)	200百万円	池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 (ふーどぼん<OSAKA)	300百万円
七十七銀行	77医療応援私募債 (地域医療機関)	200百万円	富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (医療機関・介護団体4社)	400百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」 (高知医療センター)	100百万円	岩手銀行	いわぎんSDGs私募債 (いわて学びの希望基金)	200百万円
滋賀銀行	SDGs私募債「つながり」 (滋賀県立小児保健医療センター)	200百万円	福井銀行	ふくぎんSDGs私募債 (福井県立病院)	100百万円
百十四銀行	百十四SDGs債 (日本赤十字社香川県支部)	200百万円	四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」 (社会医療法人近森会近森病院)	100百万円
北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 (岩手県)	300百万円	清水銀行	地方創生私募債「しずおかの未来」 (静岡県立大学)	300百万円
群馬銀行	ぐんぎんSDGs私募債 (前橋赤十字病院)	100百万円	三菱UFJ銀行	世界が進むチカラになる私募債 (WFP国連世界食糧計画)	2,000 百万円

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)